

2025年3月期 第2四半期決算説明資料

証券コード：5332

TOTO株式会社

2024. 10.28

日本住設事業

- ◆100年にわたり築き上げた基幹事業
- ◆水まわりの住宅設備を製造・販売
- ◆新築需要に依存しない経営体質の転換を目指し、30年近くにわたり、リフォーム需要を創出



衛生陶器

温水洗浄便座
ウォシュレット

水栓金具

TOTO連結内
売上高構成比
66%



システムバスルーム



システムキッチン



洗面化粧台

海外住設事業

- ◆米州、アジア・オセアニア、中国大陸、欧州において水まわりの住宅設備を製造・販売し、その国・地域にとって必要な存在になることを目指す
- ◆ウォシュレット・節水便器を軸に据え、特に米州とアジア・オセアニアは今後の成長ドライバー



衛生陶器



温水洗浄便座
ウォシュレット

TOTO連結内
売上高構成比
28%



水栓金具



浴槽



洗面器

新領域事業

- ◆衛生陶器で培った技術やノウハウを半導体分野にも活用
- ◆半導体やフラットパネルディスプレイの製造装置向けのセラミック商品を展開
- ◆米州、アジア・オセアニアと並び、今後の成長ドライバー



静電チャック



AD部材

TOTO連結内
売上高構成比
6%



構造部材

2025年3月期 第2四半期 決算

売上高は概ね計画通り。営業利益は計画を上回り、増収増益。

日本住設事業：増収減益

- ◆価格改定等の効果はあったものの、外部調達コスト・人財投資増等の影響で増収減益。

海外住設事業：増収増益

- ◆米州事業は中古住宅販売戸数は前年割れも、ウォシュレットの拡販等により増収増益。
- ◆アジア事業はベトナムの市況低迷が業績に影響を及ぼしているものの、台湾地域の業績好調等により、増収増益。
- ◆中国大陸事業は、市況低迷影響の継続により減収減益。

新領域事業：増収増益

- ◆半導体市況の回復に伴う静電チャックの販売増に加え、為替の影響等もあり増収増益。
- ◆売上高、営業利益ともに計画を大きく上回った。

	2023年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
売上高	3,397	3,557	+160 (105%)	+113	+47 (101%)	3,555	+2 (100%)
営業利益 【営業利益率】	153 【4.5%】	241 【6.8%】	+89 (158%)	+17	+72 (147%)	160 【4.5%】	+81 (151%)
経常利益	229	227	▲2 (99%)	▲73	+71 (131%)	165	+62 (137%)
親会社株主に 帰属する 中間純利益	167	169	+3 (102%)	▲78	+81 (148%)	145	+24 (117%)

■ 為替レート (期中平均)

	2023年 1月~3月	2023年 4月~6月	2023年 7月~9月	2024年 1月~3月	2024年 4月~6月	2024年 7月~9月
1ドル	132.4円	137.5円	144.6円	148.6円	155.9円	149.7円
1元	19.4円	19.6円	19.9円	20.6円	21.5円	20.9円
1ユーロ	142.2円	149.6円	157.3円	161.3円	167.9円	164.3円
1台湾ドル	4.4円	4.5円	4.6円	4.7円	4.8円	4.6円
1ドン	0.0056円	0.0058円	0.0060円	0.0060円	0.0061円	0.0060円

※対象事業期間

■ 日本住設事業、新領域事業
2024年4月~9月

■ 海外住設事業
2024年1月~6月 (インド4月~9月)

增收増益

セグメント別業績

※対象事業期間

日本住設事業、新領域事業：2024年4月～9月

海外住設事業：2024年1月～6月（インドは4月～9月）

単位：億円

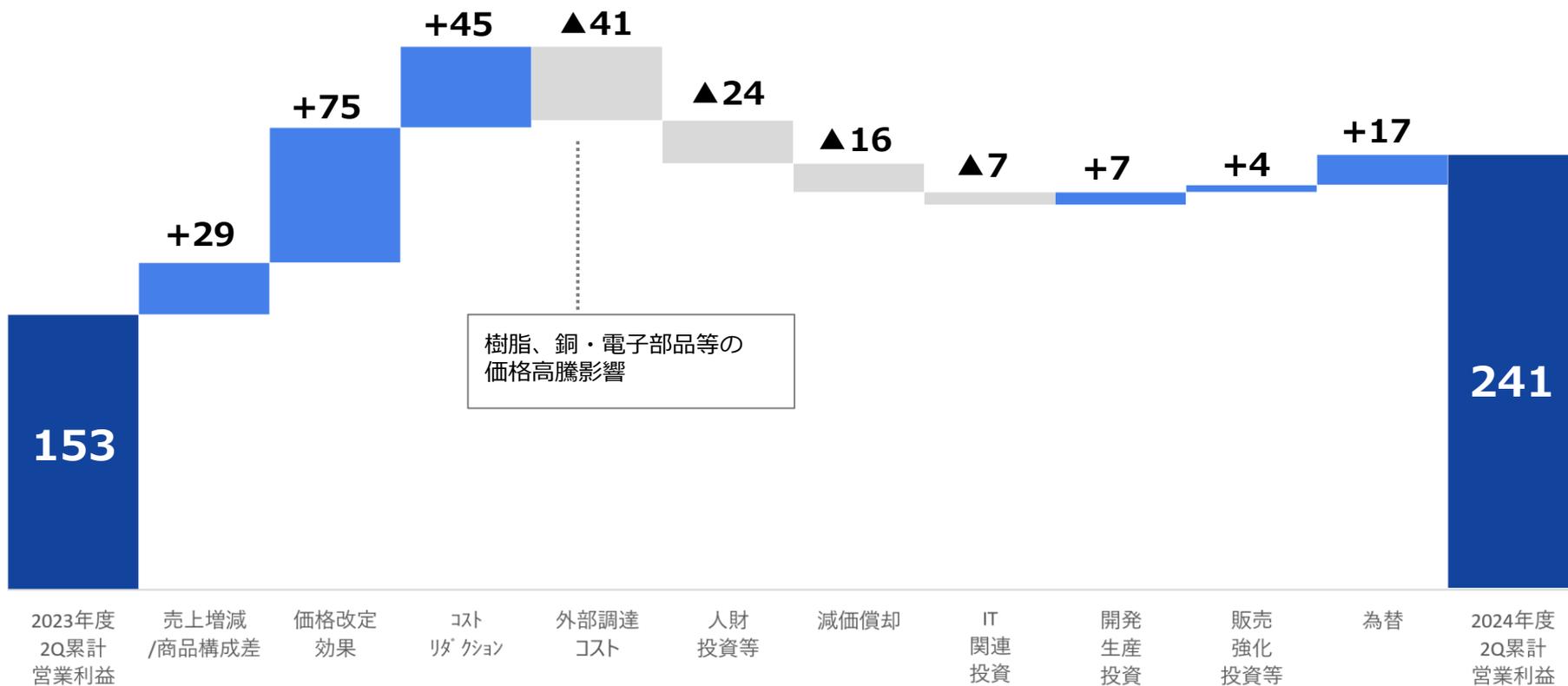
<売上高>	2023年度	2024年度	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
	2Q累計	2Q累計					
日本住設	2,313	2,340	+27 (101%)		+27 (101%)	2,360	▲20 (99%)
海外住設	914	998	+84 (109%)	+91	▲7 (99%)	1,009	▲11 (99%)
新領域	168	217	+49 (129%)	+22	+27 (116%)	185	+32 (117%)
その他	1	1	+0		+0	1	+0
合計	3,397	3,557	+160 (105%)	+113	+47 (101%)	3,555	+2 (100%)

<営業利益>	2023年度	2024年度	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	計画	計画差 (計画比)
	2Q累計	2Q累計					
日本住設	98	91	▲6 (93%)	▲10	+4 (104%)	60	+31 (152%)
海外住設	17	71	+54 (4.1倍)	+8	+46 (3.7倍)	58	+13 (123%)
新領域	48	91	+43 (188%)	+19	+24 (149%)	55	+36 (165%)
その他	▲10	▲12	▲2		▲2	▲13	+1
合計	153	241	+89 (158%)	+17	+72 (147%)	160	+81 (151%)

日本住設事業は増収減益、海外住設事業・新領域事業は増収増益。

全社営業利益の増減要因

単位：億円



当初計画差	+15	▲3	+7	▲1	+10	+4	+8	+15	+13	+13	+81
-------	-----	----	----	----	-----	----	----	-----	-----	-----	-----

外部調達コスト影響や人財投資・減価償却の増加はあったものの、
価格改定効果やコストリダクション等で増益。

リモデル（前年比）

売上高 1,662 億円（105%）
 営業利益 93 億円（▲4 億円）

新築（前年比）

売上高 678 億円（94%）
 営業利益 ▲2 億円（▲3 億円）

■ リモデル提案強化

ホームページ内「商品マッチングガイド」を開設



リモデルを検討・情報収集中のお客様に、
 One to Oneの商品・機能を提案。

「TOTOテクニカルセンター東京」リニューアル



デジタルインフラを強化し、多彩な提案活動を実現。
 TOTO独自のテクノロジーの提案を強化。

リモデルは価格改定効果等により増収、新築は住宅着工減少影響で減収。
 営業利益は外部調達コスト増等により減益。

海外住設事業

単位：億円

売上高	2023年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)
米州事業	274	367	+92 (134%)	+42	+50 (118%)
アジア事業	208	236	+28 (114%)	+17	+11 (105%)
中国大陸事業	405	371	▲34 (91%)	+29	▲64 (84%)
欧州事業	27	25	▲2 (93%)	+3	▲5 (82%)
合計	914	998	+84 (109%)	+91	▲7 (99%)

計画	計画差 (計画比)
350	+17 (105%)
230	+6 (103%)
405	▲34 (92%)
24	+1 (104%)
1,009	▲11 (99%)

営業利益	2023年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)
米州事業	1	31	+30 (31倍)	+4	+26 (26倍)
アジア事業	14	35	+21 (2.5倍)	+3	+18 (2.3倍)
中国大陸事業	11	8	▲4 (68%)	+1	▲5 (56%)
欧州事業	▲9	▲3	+7	+0	+7
合計	17	71	+54 (4.2倍)	+8	+46 (3.7倍)

計画	計画差 (計画比)
24	+7 (130%)
26	+9 (135%)
12	▲4 (63%)
▲4	+1
58	+13 (123%)

海外住設事業全体で増収増益。

※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

売上高（前年比）

240 百万ドル（118%）

営業利益（前年差）

22 百万ドル（+18 百万ドル）

2024年度_3Q(2024年_7月～9月)売上高伸長率：前年比 105%

■ 商品別伸長率

		前年比	売上高 構成比
売上高	衛生陶器	117%	49%
	温水洗浄便座 「ウォシュレット」	128%	35%
	水栓金具	102%	10%
販売台数	温水洗浄便座 「ウォシュレット」	129%	

ウォシュレット販売台数
2024年度_3Q（2024年_7月～9月）前年比：131%

■ 市況の動向

2024年1～6月累計・納入時期ベース
中古住宅販売戸数：前年比97%

■ チャンネル別：ウォシュレット販売状況

| K&B (Kitchen & Bath Shop)

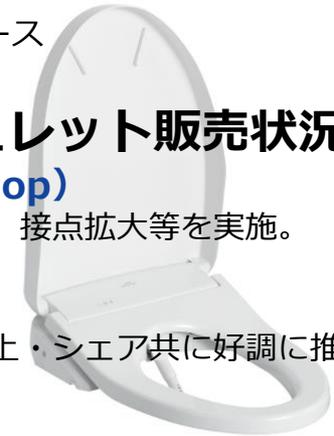
ショールーム展示・提案の質向上、接点拡大等を実施。

| eコマース

プロモーション効果等により、売上・シェア共に好調に推移。

| リテール多店舗店

TOTO品取扱い店舗数と店舗あたり売上拡大で好調に推移。



チャンネル別施策によりウォシュレットが伸長し、増収増益。

※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

台湾地域

売上高 (前年比) **2,723** 百万台湾ドル (119%)

営業利益 (前年差) **533** 百万台湾ドル (+286 百万台湾ドル)

2024年度_3Q (2024年_7月~9月)売上高伸長率：前年比 104%

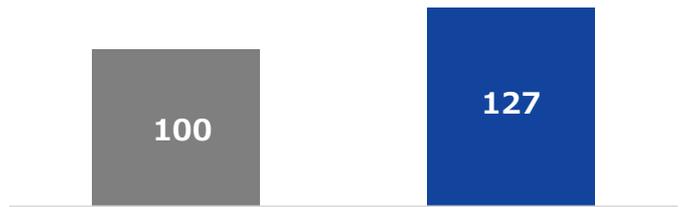
ベトナム

売上高 (前年比) **21,145** 億ドン (105%)
外部売上高 5,788 億ドン (66%)

営業利益 (前年差) **489** 億ドン (+479 億ドン)

2024年度_3Q (2024年_7月~9月) 外部売上高伸長率：前年比 80%

■台湾地域 ウォシュレット：販売台数伸長（指数）



2024年度_3Q (2024年_7月~9月) 前年比：96%

■アジア成長3市場_売上高前年比

市場	売上高前年比
ベトナム	66%
タイ	114%
インド	130%

台湾地域は、市況が好調に推移し増収増益。
ベトナムは、市況悪化影響は継続も、グループ内売上高増で増収増益。

※連結調整、共通費の配賦等は含まないベース

売上高（前年比）

1,754 百万元（84%）

営業利益（前年差）

76 百万元（▲35 百万元）

2024年度_3Q(2024年_7月～9月)売上高伸長率：前年比 67%

■ 商品別伸長率

		前年比	売上高 構成比
売上高	衛生陶器	85%	46%
	温水洗浄便座 「ウォシュレット」	88%	28%
	水栓金具	77%	22%
販売台数	温水洗浄便座 「ウォシュレット」	84%	

■ 市況の動向

2024年1～6月累計・一線都市計
（上海・北京・広州・深圳）

新築住宅販売戸数：前年比 66%

中古住宅販売戸数：前年比 97%

ウォシュレット販売台数
2024年度_3Q（2024年_7月～9月）前年比：65%

市況低迷影響の継続により減収減益。

売上高（前年比）

15 百万ユーロ（82%）

営業利益（前年差）

0.4 百万ユーロ（+3.2 百万ユーロ）

2024年度_3Q(2024年_7月～9月)売上高伸長率：前年比 119%

■ウォシュレット 販売台数伸長（指数）



■納入現場事例：

The Connaught（イギリス）

2010年に欧州で初めてウォシュレットが採用されたホテル。
今回改装により、全室でウォシュレットが採用された。



ネオレストWX

販売網の拡充と著名物件採用を推進。ウォシュレット販売増により増益。

売上高（前年比）

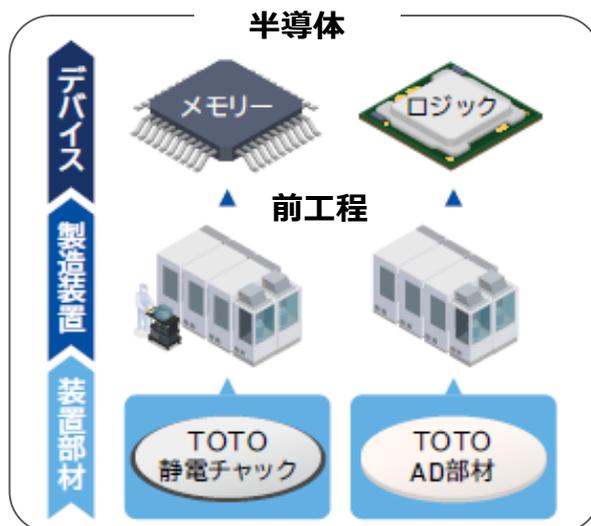
217 億円（129%）

営業利益（前年差）

91 億円（+43 億円）

■主力商品概要（静電チャック・AD部材）

【静電チャック】
新規・交換
両方の需要あり



■主力商品・各需要の状況

| 静電チャック：

データセンター等の需要増に伴う半導体市況回復により増収。

【新規需要】

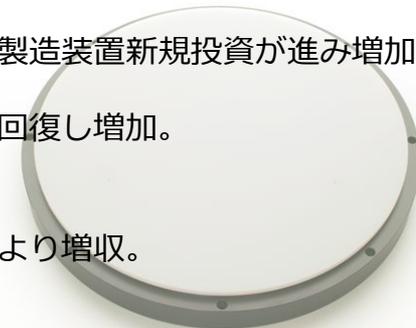
デバイスメーカーの半導体製造装置新規投資が進み増加。

【交換需要】

デバイスメーカーの稼働が回復し増加。

| AD部材：

ロジック半導体市況回復により増収。



半導体市況の回復に伴う静電チャックの販売増に加え、
為替の影響等もあり増収増益。

セラミック事業：トピックス

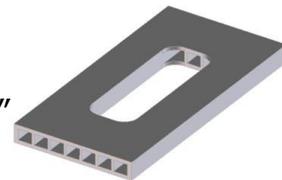
■第9回「高機能セラミックス展」出展（10月29日～31日） ～TOTO独自のテクノロジーを活かした高付加価値商品を展示



「構造部材」出展品

超大型・高比剛性セラミック部材

金属では困難な“軽量化と高剛性化の両立”に加え、独自の加工技術によって限りなくフラットな平面度も実現。フラットパネルディスプレイ製造装置用に加え、半導体・後工程装置への用途展開を目指す。



SiSiCセラミックス（参考出展）

SiC（炭化ケイ素）とSi（シリコン）を複合させた高強度・高熱伝導の特性をもつセラミック素材。

独自の微構造制御技術により、限りなく緻密で平滑な表面性状を実現。



Φ100プレート研磨品
(Ra0.001μm)
緻密な組成のため、
部材表面が鏡面

「高機能セラミックス展」とは

- ・最先端の素材技術が一堂に出展する世界最大規模の展示会
- ・エレクトロニクス、自動車、電池、医療などセラミックス技術を求める専門家が来場

最先端の素材技術が出展される世界最大規模の展示会で、
TOTO独自のテクノロジーの優位性をアピール。

参考

【参考】日本住設事業：商品別業績

単位：億円

	売上高			営業利益		
	2023年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	前年差 (前年比)	2023年度 2Q累計	2024年度 2Q累計	前年差 (前年比)
衛生陶器	482	497	+15 (103%)	30	25	▲5 (85%)
温水洗浄便座 「ウォシュレット」	523	554	+30 (106%)	57	66	+9 (116%)
水栓機器	424	431	+8 (102%)	2	9	+7 (4.5倍)
浴室	566	550	▲16 (97%)	16	8	▲8 (47%)
キッチン・洗面	252	244	▲8 (97%)	2	▲3	▲5
その他	66	65	▲1 (98%)	▲9	▲13	▲4
合計	2,313	2,340	+27 (101%)	98	91	▲6 (93%)

2025年3月期 修正計画

修正計画：ハイライト

各セグメントの下期の見通しを踏まえて、
通期計画を修正。

売上高	7,300億円	(対当初計画)	▲200億円)
営業利益	480億円	(対当初計画)	±0億円)

日本住設事業：売上高▲70億円 営業利益+5億円

- ◆新築住宅、パブリック用途需要が当初見通しを下回ることによる売上高減
- ◆外部調達コストの増加、各種投資の実施時期見直し影響 等を織り込み

海外住設事業：売上高▲216億円 営業利益▲63億円

- ◆中国大陸事業の下期の業績悪化 等を織り込み

新領域事業：売上高+85億円 営業利益+60億円

- ◆当初見通しを上回る市況回復による静電チャック販売増 等を織り込み

参考：下期修正計画_P/L概要

単位：億円

	2023年度 下期実績	2024年度 下期修正計画	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	2024年度 下期当初計画	当初計画差 (当初計画比)
売上高	3,625	3,743	+117 (103%)	+5	+113 (103%)	3,945	▲202 (95%)
営業利益 【営業利益率】	275 【7.6%】	239 【6.4%】	▲36 (87%)	▲2	▲34 (88%)	320 【8.1%】	▲81 (75%)
経常利益	287	253	▲33 (88%)	▲48	+15 (105%)	315	▲62 (80%)
親会社株主に 帰属する 半期純利益	205	191	▲15 (93%)	▲48	+33 (116%)	230	▲39 (83%)

■ 為替レート (期中平均)

	2023年 1月~3月	2023年 4月~6月	2023年 7月~9月	2023年 10月~12月	2024年 1月~3月	2024年 4月~6月	2024年 7月~9月	2024年 10月~12月	2024年度 修正計画 (10月~3月)
1ドル	132.4円	137.5円	144.6円	147.9円	148.6円	155.9円	149.7円	145.0円	145.0円
1元	19.4円	19.6円	19.9円	20.4円	20.6円	21.5円	20.9円	20.5円	20.5円
1ユーロ	142.2円	149.6円	157.3円	159.1円	161.3円	167.9円	164.3円	160.0円	160.0円
1台湾ドル	4.4円	4.5円	4.6円	4.7円	4.7円	4.8円	4.6円	4.6円	4.6円
1ドン	0.0056円	0.0058円	0.0060円	0.0061円	0.0060円	0.0061円	0.0060円	0.0060円	0.0060円

※対象事業期間

■ 日本住設事業、新領域事業
2024年10月~2025年3月

■ 海外住設事業
2024年7月~12月
(インド10月~翌3月)

足下状況を踏まえて修正。下期では増収減益。

修正計画：セグメント別業績

※対象事業期間

日本住設事業、新領域事業：2024年4月～2025年3月

単位：億円

海外住設事業：2024年1月～12月（インドは4月～翌3月）

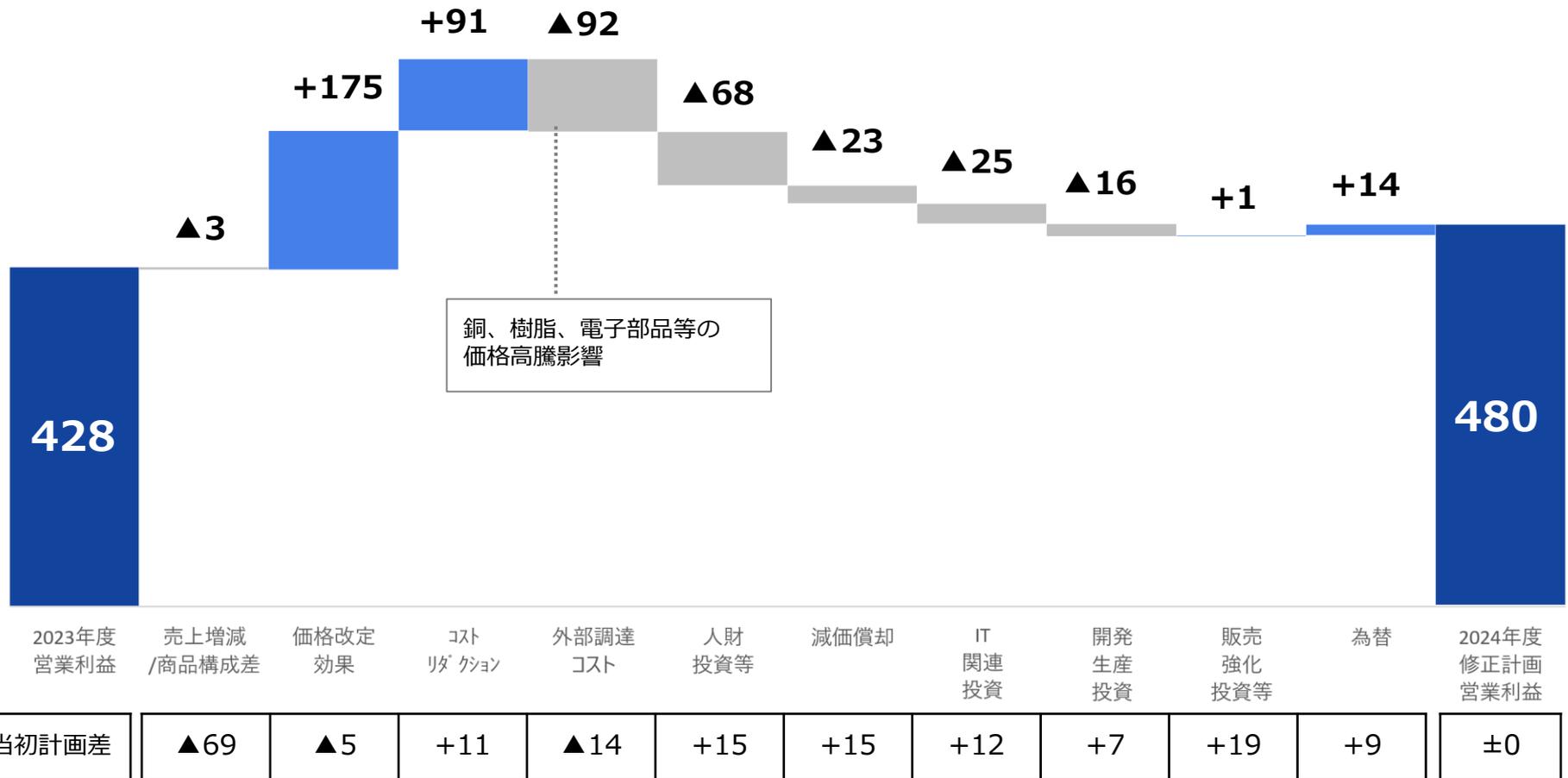
<売上高>	2023年度	2024年度 修正計画	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	2024年度 当初計画	当初計画差 (当初計画比)
日本住設	4,731	4,850	+119 (103%)		+119 (103%)	4,920	▲70 (99%)
海外住設	1,924	1,942	+18 (101%)	+100	▲82 (96%)	2,158	▲216 (90%)
新領域	365	505	+140 (138%)	+18	+122 (133%)	420	+85 (120%)
その他	3	3	+0	+0	+0	2	+1
合計	7,023	7,300	+277 (104%)	+118	+159 (102%)	7,500	▲200 (97%)

<営業利益>	2023年度	2024年度 修正計画	前年差 (前年比)	為替 影響額	為替影響除 (前年比)	2024年度 当初計画	当初計画差 (当初計画比)
日本住設	223	205	▲18 (92%)	▲7	▲11 (95%)	200	+5 (103%)
海外住設	119	102	▲17 (86%)	+7	▲25 (79%)	165	▲63 (62%)
新領域	110	200	+90 (182%)	+14	+77 (170%)	140	+60 (143%)
その他	▲24	▲27	▲3	+0	▲3	▲25	▲2
合計	428	480	+52 (112%)	+14	+38 (109%)	480	±0 (100%)

海外住設事業の市況低迷、新領域事業の好調を織り込み修正。

修正計画：全社営業利益の増減要因

単位：億円



グローバル住設事業売上減や、当初計画以上の外部調達コストの悪化、
各種投資の見直しを織り込み。

修正計画：海外住設事業

単位：億円

売上高	2023年度	2024年度 修正計画	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	2024年度 当初計画	当初計画差 (当初計画比)
米州事業	589	700	+111 (119%)	+44	+67 (111%)	730	▲30 (96%)
アジア事業	450	515	+65 (115%)	+16	+49 (111%)	510	+5 (101%)
中国大陸事業	841	680	▲161 (81%)	+36	▲197 (77%)	872	▲192 (78%)
欧州事業	45	47	+2 (104%)	+3	▲2 (97%)	46	+1 (102%)
合計	1,924	1,942	+18 (101%)	+100	▲82 (96%)	2,158	▲216 (90%)

営業利益	2023年度	2024年度 修正計画	前年差 (前年比)	為替影響額	為替影響除 前年差 (前年比)	2024年度 当初計画	当初計画差 (当初計画比)
米州事業	28	71	+43 (2.6倍)	+4	+39 (2.4倍)	58	+13 (122%)
アジア事業	61	82	+21 (134%)	+3	+18 (129%)	74	+8 (111%)
中国大陸事業	44	▲44	▲88	+1	▲88	44	▲88
欧州事業	▲13	▲7	+6	+0	+6	▲11	+4
合計	119	102	▲17 (86%)	+7	▲25 (79%)	165	▲63 (62%)

中国大陸事業の見通しを織り込み下方修正。

海外住設事業について

◆成長セグメント

米州

ウォシュレットを中心とした拡販により、新たな成長ドライバーとして、引き続きTOTOグループ全体の成長を牽引する。

アジア

台湾地域は、引き続きアジア全体を下支え。
ベトナム・タイ・インドの成長3市場は、ベトナムの市況回復遅れはあるものの、引き続き中期的な成長を目指す。

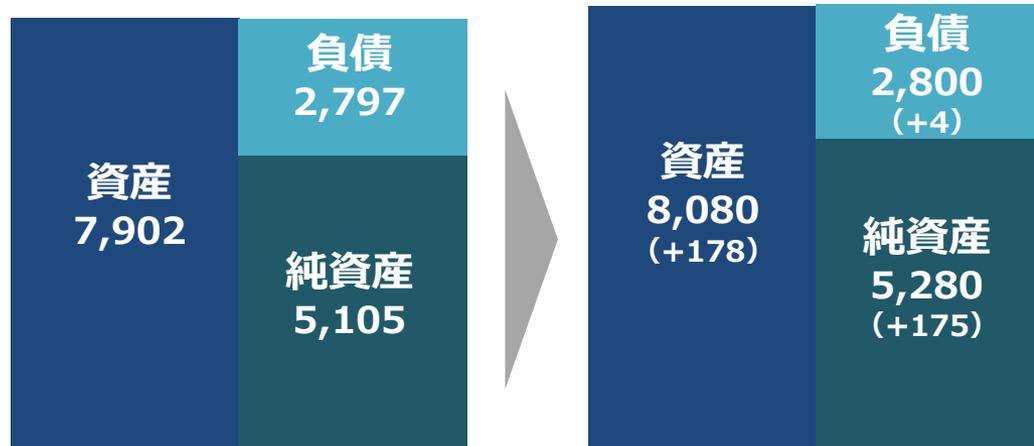


◆ベースセグメント

中国大陸

不動産市場の長期低迷、競合他社との価格競争の激化を受け、年間計画を下方修正。抜本的な戦略の見直しの検討に着手。

中国大陸事業の軌道修正は行うものの、STAGE2で掲げた成長セグメントでTOTOグループを牽引する成長戦略に変わりはない。



	計画
自己資本比率	64.4%
DEレシオ	0.14倍

2023年度末実績

2024年度末計画

■ TOTO版ROIC関連指標（改善ドライバー中心）

	2023年度末	2024年度末	差額
棚卸資産	1,335	1,240	▲95
固定資産	3,021	3,210	+189
投資有価証券	718	640	▲78
TOTO版投下資本 (運転資本+固定資産)	5,303	5,360	+57
TOTO版ROIC	5.9%	6.4%	+0.5pt

日本・海外ともに在庫を削減

政策保有株式の縮減を推進中

投下資本全体は前年度末に対してほぼ横ばいも、
営業利益は前年増となることで、TOTO版ROICは向上の見通し。

修正計画：CF

単位：億円

	23年度実績	24年度計画	前年差
営業CF	+763	+679	▲84
戦略投資 (設備投資)	▲582	▲571	+10
固定資産・投資 有価証券の売却	+44	+57	+13
投資CF	▲538	▲515	+23
フリーCF	+225	+164	▲61
財務CF	▲171	▲158	+13

フリーCFはプラスを維持

CF増減	+54	+6	▲48
-------------	------------	-----------	------------

現預金の 期末残高	1,035	1,041	+6
----------------------	--------------	--------------	-----------

	計画
手元保有資金 (月商比)	1.7ヶ月

米州事業・セラミック事業など成長セグメントで業績を伸長させ、
フリーCFはプラスの見通し。

修正計画：配当計画

	2023年度	2024年度 当初計画	2024年度 修正計画
中間	50.0円	50.0円	50.0円
期末	50.0円	50.0円	50.0円
年間計	100.0円	100.0円	100.0円
配当性向	45.6%	45.2%	47.1%

配当は年初計画通り、通期で100円とする。

このプレゼンテーション資料は、2024年10月28日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測と大幅に異なる可能性があります。

あしたを、ちがう「まいにち」に。

TOTO